

【令和6年度完了分】物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証シート

(単位：円)

No.	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要 ①目的 ②事業の対象	事業開始	事業完了	総事業費 (実績額)	うち 臨時交付金 充当額	効果 ①成果目標 ②成果・効果
1	令和5年度住民税均等割非課税世帯 (7万円) (低所得世帯支援枠)	福祉事務所	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②R5年度分の住民税非課税世帯(4432世帯)	R6.4.1	R6.7.1	64,434,939	64,434,939	①対象となっている4,432世帯全世帯に給付実施 ②最終的に給付対象となった全世帯4,432世帯への給付が完了し、低所得世帯に対する生活支援に繋がった。
2	物価高騰緊急支援給付金、定額減税補足給付金	福祉事務所 税務収納課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯等の給付対象世帯数(1107世帯)、定額減税を補足する給付の対象者数(7404人)	R6.6.1	R6.12.31	319,092,688	319,092,688	①対象となっている1,107世帯全世帯に給付実施が遅延なく進むよう事務を行う。 ②最終的に給付対象となった全世帯1,107世帯への給付が完了し、低所得世帯に対する生活支援に繋がった。 ①対象世帯に対して令和6年7月までに支給を開始する。 ②対象世帯に対して令和6年8月から支給を開始し、全ての申請世帯(扶養者分含む7,404人)に支給することができた。
11	保育所・幼稚園等副食費臨時支援事業	教育振興課	①物価高騰に直面する子育て世帯の経済的負担の軽減を図る。 ②保育所や幼稚園に在籍する園児の保護者(又は支援相当額を徴収しなかった施設への間接補助を含む)(保育園職員を除く)	R6.4.1	R7.3.31	9,279,120	9,260,000	①対象児童全員の支援 ②交付対象児童への支援実施100% 公立7,755,960円延べ3245人 私立2,159,400円延べ726人
12	小中学校給食費価格改定に伴う負担緩和事業	学校給食センター	①食材費の価格高騰に伴い学校給食費をR6度から増額改定したが、保護者が負担する給食費を従来額に据え置くことにより、子育て世帯を支援する。 ②児童生徒の保護者(教職員等を除く)	R6.4.1	R7.3.31	12,047,670	12,047,000	① ・心身ともに成長期にある児童生徒の栄養管理に支障ない献立内容の維持 ・1食平均43.21円給食費を支援し、小学校月額4,726円、中学校月額5,168円の給食費を維持 ② ・学校栄養摂取基準を維持する献立給食を実施できた。学校給食栄養報告(年報)では、エネルギー充足率94.9%、児童一人あたり栄養摂取量617.3kcal/基準650kcalで、昨年度(94.4%、613.3kcal/650kcal)と同等のエネルギー充足率を維持できた。 ・成果目標設定時には、43.21円として試算していた給食費1食あたりの支援額は、実績額43.20円となり、学校給食費を従来額のまま維持することにより、子育て世帯である保護者の負担増を抑制した。

【令和6年度完了分】物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証シート

(単位：円)

No.	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要 ①目的 ②事業の対象	事業開始	事業完了	総事業費 (実績額)	うち 臨時交付金 充当額	効果 ①成果目標 ②成果・効果
13	社会福祉施設等に対する物価高騰対策支援事業（介護サービス事業所分）	高齢介護課	①エネルギー・食料品価格高騰の影響を受けている社会福祉施設等に支援金を交付し、事業者負担の軽減を図る。 ②香美市内の社会福祉施設等事業者	R6.7.8	R6.9.13	2,800,000	2,800,000	①香美市内の対象となる全社会福祉施設等事業者への支援（県事業交付対象施設及び一部事務組合が運営する施設を除く26事業所） ②交付申請のあった26事業者へ支援金を交付し、コロナ禍においてエネルギー・食料品価格高騰の影響を受けている社会福祉施設等の負担軽減を図ることができた。
14	社会福祉施設等に対する物価高騰対策支援事業（障害福祉サービス事業所分）	福祉事務所	①エネルギー・食料品価格高騰の影響を受けている社会福祉施設等に支援金を交付し、事業者負担の軽減を図る。 ②香美市内の社会福祉施設等事業者	R6.10.8	R6.11.1	300,000	300,000	①香美市内の対象となる全社会福祉施設等事業者への支援（本市指定の特定相談支援・障害児相談支援事業所3事業所） ②交付申請のあった3事業者へ支援金を交付し、コロナ禍においてエネルギー・食料品価格高騰の影響を受けている社会福祉施設等の負担軽減を図ることができた。
15	キャッシュレス利用緊急促進事業	商工観光課	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者を支援するとともに、キャッシュレス決済の普及及び地域内における経済循環を促進し、地域経済の活性化を図ることを目的とする。 ②香美市商工会	R6.7.24	R7.3.13	22,529,623	22,529,000	①32,000千円分のポイント付与額のうち30,400千円分を付与し、そのポイントの利用率を95%とする ②20,475,600円分のポイントを付与し、そのポイントの利用額が19,911,623円、利用率は97.2%であった。
16	キャッシュレス利用緊急促進事業（県補助活用）	商工観光課	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者を支援するとともに、キャッシュレス決済の普及及び地域内における経済循環を促進し、地域経済の活性化を図ることを目的とする。 ②香美市商工会	R6.7.22	R7.3.13	7,503,589	7,503,000	①6,667千円分のポイント付与額のうち6,334千円分を付与し、そのポイント利用額を95%とする。 ②6,697,122円分をポイント付与し、そのうちポイント利用額（6,513,589円）利用率97.3%となった。
17	旅客運送事業者経営維持支援臨時交付金	定住推進課	①物価高騰で燃料費を始めとする経費が増大したバス・タクシー事業者に、所有車両数に応じて事業継続の支援を行う。 ②市内バス・タクシー等事業者	R6.10.2	R7.2.14	5,700,000	5,700,000	①年度当初登録車の95%以上への交付及び交付を受けた全車両の年度末における登録継続 ②年度当初登録車52台のうち50台（96%）を対象に交付し、年度末において登録が継続されている。
18	移動スーパー事業臨時支援金	定住推進課	①エネルギー等物価の高騰の影響を受け、事業の継続が危ぶまれている買物困難地域における移動スーパー事業者を支援し、中山間地域における市民の生活の利便性の維持を目指す。 ②市が定める区域で移動スーパー事業を行う者	R6.11.11	R7.2.7	600,000	600,000	①3名（社）以上への支援金給付及び支援金を給付した全事業者（社）の年度末における事業の継続 ②4名（社）へ支援金を給付し、年度末において給付を受けた全事業者が事業を継続している。

【令和6年度完了分】物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証シート

(単位：円)

No.	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要 ①目的 ②事業の対象	事業開始	事業完了	総事業費 (実績額)	うち 臨時交付金 充当額	効果 ①成果目標 ②成果・効果
19	飼料価格高騰緊急対策事業費補助金	農林課	①穀物価格の上昇による配合飼料価格の上昇と、配合飼料と併せて給餌している乾牧草価格の流通コスト等の増加に伴う小売価格の上昇により畜産経営が圧迫されているため、飼料価格上昇分の一部を補填することにより、畜産事業者の経営安定化につなげることを目的とする。 ②市内の畜産事業者	R6. 11. 15	R7. 3. 28	6,739,800	6,739,000	①市内全畜産事業者3事業者への支援 ②市内全3軒の畜産事業者に補助金を交付した。当補助金の交付により、飼料の価格高騰による畜産経営への圧迫を軽減することができた。
20	収入保険制度支援緊急対策事業	農林課	①物価高騰に伴う原油価格や農業用資材価格の高騰などの影響を受けている農業者の経営安定化に資するため、収入保険加入者の負担を軽減することを目的に農業者への補助金を交付する。 ②青色申告を行っている市内農業者（個人・法人）	R7. 2. 20	R7. 3. 14	3,722,000	3,000,000	①収入保険に加入している市内の全農業者への支援 ②R7. 1. 1時点で収入保険に加入している農業者のうち希望者（58名）に対し、収入保険にかかる掛金（掛け捨て分）の1/2（上限10万円）の金額を補助金として交付した。製造コストや輸送コスト上昇の影響を受けている農業者に対して、収入保険に加入する負担を軽減することができた。
21	キャッシュレス利用緊急促進事業 (追加分)	商工観光課	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者を支援するとともに、キャッシュレス決済の普及及び地域内における経済循環を促進し、地域経済の活性化を図ることを目的とする。 ②香美市商工会	R6. 4. 1	R7. 3. 27	3,487,508	0	①毎月15日に電子マネー決済を行った方に対し通常ポイントを付与し、15日以外の日の決済額の3倍とする。 ②15日以外の平均利用額（1,264,550円）に対し、15日の決済額（5,437,505円）となり約4.3倍の利用となった。
22	公共施設光熱費高騰対策事業		①光熱費が高騰している公立小中学校、公立保育園、図書館、公民館等の直接住民の用に供する施設において、高騰相当額に交付金を充てることで、公共施設の安定的な運営を維持するとともに、公共サービスの質の低下や利用者負担の増加を避けることを目的とする。 ②公立小中学校、公立保育園、図書館等、直接住民の用に供する施設	R6. 4. 1	R7. 3. 21	13,739,636	11,440,000	①公共サービスの質の低下や利用者負担の増加を避ける ②高騰分相当額に対して交付金を充当することで、高騰以前と同様の運営を行うことができた。